

「まず18班・篠崎を優先する」土木部、建設委員会で強硬姿勢 スーパー堤防は2～1割程度に縮小、継続（有識者検討会で提言）

8月12日付け朝刊各紙は、有識者による国土交通省検討会で「スーパー堤防事業は、海拔0m地帯や避難が困難な場所では、人命保護の観点から、一部を継続するよう同省に提言した」と報じました（新聞記事参照）。仮に2割の事業継続の場合でも、「北小岩」はその対象になる可能性も残されており、今後の成り行きを注視する必要があります。

スーパー堤防継続提言

国土交通省検討会 洪水被害予想地域で

昨年の政府の事業仕分けで「スーパー無駄遣い」と批判され廃止と判定された「スーパー堤防事業」について、国土交通省が設置した有識者検討会は11日、海抜ゼロメートル地帯や、高台が周囲になく避難が困難な場所では人命保護の観点から必要だと指摘、同事業

の一部を継続するよう同省に提言した。

同省は今後、建設場所の選定などに取らるが、事業規模は現行計画の1～2割程度に縮小される見通し。

のり面が広く洪水で破壊されにくいスーパー堤防は、利根川、淀川など全国

6河川で計約873㌦・工期や費用だけで判断するべきではない」と語った。

約7000億円が投じられたが、整備済みは東京、大阪の一部など約50㌦にとどまっている。

検討会は、洪水で甚大な被害が予想される地域などには必要とし、それ以外は既存の堤防を強化するべきだとした。

検討会の座長を務めた宮村忠・関東学院大名誉教授は「治水の必要性は、

建設委員会傍聴記①

12兆円、400年かかろうが取り組む！
（スーパー堤防について）
3分の1が「反対」とは認識していない
（18班地区について）

8月9日（火）午前10時から建設委員会が開かれ、スーパー堤防建設反対の陳情15、16、18、23号が一括審査されました。江戸川町会18班地区（15号）、北小岩地区（18号）の質疑を掲載します。

土木部 区内の7割が大潮時に0m地帯とは、都建設局作製の資料より作った。7割とは満潮時、2mより低い地帯を指している。重点整備区間は荒川、多摩川、江戸川の右、左岸。全国で224kmある。街づくりにスーパー堤防は不可欠。高規格堤防の見直しに関する国土交通省の有識者検討会のまとめは、1日現在公表されていないが、**新村委員（生活者ネット）** 江戸川区で最も高い地で何故、スーパー堤防

なのか。潮位はAP（荒川ペイル）なのかTP（東京湾ペイル）なのか。18班は何故、直接施行なのか。

（注：ペイルとは水面の意味）

土木部 江戸川区のように低平地では川は天井川になっている。最下流なのでやっていこう、としている。大潮で一番引いた時が0mとして、一番高い時が2・1m。そこを地域の人々に知らせている。TPだと海面になってしまふからだ。スーパー堤防に代わる治水事業には何があるか、後日確認する。直接施行について8月7、8日に住民に説明会を行なった。建物調査などだ。平成25年1月に除却（移転後、建物を壊して更地にする）と説明した。（裏面に続く）